





## ■内容

1日目

【講義】 7月5日(月) 13:15~14:45

『アフターコロナ・ウィズコロナ時代の世界と日本』

京都精華大学 学長 ウスビ・サコ 氏

最初は、生まれ育ったマリ共和国における教育の話題からでした。

日本とよく似た教育システムの6・3・3・5制であり、教育費は全て国が負担するが、留年システムがあり、留年は2年まで可能であった。しかし、3回留年すると強制退学で、この時点で教育を受ける資格が無くなってしまふとのことでした。教育界では賄賂が横行しており、日本などとは逆で、親は我が子を留年させてほしいと願っていた。賄賂は、日本では考えられないが、突然先生の家の前にヤギや牛が繋がれていることが多くあり、親が賄賂を贈るのは、国の事情で、子どもたちは大切な労働力であり、学業に就かせる余裕がないからである。

また、マリ共和国では「学問は学校で、倫理は社会と家庭で」と言った考え方が定着しているため、しつけなどを学校に求める親はなく、先進国、特に日本が色々な機関を通して学校建設をしてくれるが、1校作る予算で国内であれば5校は作ることができるとのことだった。余計なことはしてほしくないとのこと。

【ここで大藪からの質問】

「日本の有名俳優などがアフリカに学校建設しているが、実は迷惑なのか？」

【講師からの回答】

「迷惑です」とのことであった。

次はZ世代(デジタル世代)と言われる現在日本の15歳~24歳の子たちの話となった。この世代の考え方は、「デジタルネイティブ・現実的・正義感が強い」であるが、コロナ禍になり浮き上がってきたのは、世代間の分断とコミュニケーション問題である。この問題は、世代間のギャップに気づいていない日本人がいるということである。

【講義】 7月5日(月) 15:00~16:30

『歴史から学ぶ疫病とのつきあい方』

東京大学史料編纂所 教授 本郷和人 氏

日本の人口推移を土台として、感染症の被害を考えるべきである。西暦600年頃の日本の人口は600万人、西暦1600年頃は1200万人であり、1000年で倍にしかなっていない。

大昔の日本では内戦が多く、警察もなく、併せて多くの感染症で人口は増えなかった。江戸時代では、悪いことをすれば捕まるが内戦はなく、5年後10年後何をしようか考えるようになった。この時代に日本人の知能は抜群によくなり、江戸時代1600年から1700年の約100年で、人口は3000万人に膨れ上がった。外国の記録によると、この頃の日本人の識字率は27%であり、世界中でこれほど高い知能を持つ国民はいなかったとのことである。

リテラシーが極めて発達した頃であり、日本人がこの時代に亡くなった原因は①糖尿病、②結核、③脚気の3つである。

脚気について、日本人はビタミンの多い食物を食べていなかったために、多かったとみられる。豚肉などの肉類を食べていた外国人には脚気は少数であり、世界に目をやると、諸外国で最も人を殺したのはペストで、中世ヨーロッパではペストで人口が3分の1になった国もある。そのため、宗教革命が起きキリスト教などが疑問視されたこともあった。日本にはペストは入ってこなかったが、鎖国の成果だったといえる。

日本では江戸後期、コレラ(コロリ)と梅毒が大流行し、当時の江戸ではコレラと梅毒で10万人以上の方が亡くなった。この後、日本人が困ったのは天然痘と麻疹と梅毒であったが、1980年頃、東京で新たなビルが乱立した際、地面を掘ると、多くの墓地の跡地に子供の遺骨が埋まっていたが、この原因は麻疹であった。また、大人の遺体のほとんどの遺骨が黒く、これは梅毒で亡くなった遺体であった。

講師は日本文化の『神道』の再認識をすべきだといい、神道は常に「清らか」をモットーとしている。拝礼に行く前に、身を清め、手を洗い、うがいをして口をゆすぐ。これこそ、感染症を防止する大切な教えであり、神道は1000年以上日本に根差した大切な文化である。

## 2日目

【講義】7月6日(火)9:00~10:30

『コロナ禍における世界経済の動向と自治体への影響』

大阪経済大学経済学部教授

(前日本銀行国際局長)

福本智之氏

### 1. コロナ禍における世界経済の動向

貿易はコロナ禍前の状況に戻っており、こういった時は財政出動をためらうな…という国の姿勢が経済を後押ししているが、成長率はわずかに衰えるであろう。

アメリカでは財政出動でV字成長し、もう国民はマスクもしてなく、中国も同様である。日本の経済は潜在成長率が弱いため、V字とはなっていないが、世界の新規感染者数の推移は大きく上下していても、世界的な経済はそれほど悪くはないので、多少リバウンドがあっても世界的な経済活動には大きく影響しないであろうとのことだった。

ワクチン接種は若者に拒否している人が多く、各国の接種率は思ったほど伸びていない。また、ワクチンは新興国に回っておらず、これを先進国が供給しようという動きがある。お金のない新興国と潤沢な先進国では財政の成長率が全く異なり、サービス消費が減った代わりに、モノの消費は伸びているとのことだった。

### 2. 世界経済を巡るリスク

【中期的なコロナの傷跡】

- ・失業の長期化に伴う技能の低下
- ・設備投資の弱さ

- ・ 空隙な産業構造の転換に伴う生産性向上への影響
- ・ 政府保護によるゾンビ企業の温存【ゾンビ企業：経営が破綻しているにもかかわらず、銀行や政府機関の支援によって存続している企業・会社のこと】
- ・ 対面型サービス業への打撃が多く、リーマンショックのころとは全く逆

#### 【アメリカの金融政策の世界への波及】

- ・ アメリカの長期金利が上がっている
- ・ 日本の強制貯蓄率は昨年かなり伸びているが、消費は減っている。
- ・ アメリカの強制貯蓄率もかなり伸びている
- ・ 対人サービスをしている方々の所得は低いが、給付金なども消費に回るので、強制貯蓄は伸びない
- ・ コロナ禍の入り口では一気に株価が下がって、新興国からお金が出て行った

### 3. コロナ後の政界経済の注目点

#### 【デジタル化(DX：デジタルトランスフォーメーション)】

- ・ 各国の中央銀行が現金ではなく仮想通貨を発行しようとしている
- ・ マクロ経済で見れば、デジタル化の加速は、新たな生産性向上、投資拡大の契機となる
- ・ 組織レベルで見ればDXがコロナにより急加速し、今の流れはコロナ後も続く
- ・ DXはCX(コーポレートトランスフォーメーション)を伴うものでなければならぬ
- ・ デジタル化は、もう戻ることができない。ついて行くほか方法はない。

#### 【脱炭素(GX：グリーントランスフォーメーション)】

- ・ トランプ政権の頃は、グリーンに関してコミットしていなかった
- ・ バイデン政権では、カーボンニュートラルを約束し、50～52%、日本は2030年までに46%のカーボンニュートラルを目標とした
- ・ 脱炭素は経費が掛かり、再生可能エネルギーへの投資はものすごいものになり、環境関連株の株価がかなり上がっている。
- ・ 金融面から脱炭素が急加速し、各国の脱炭素の競争を加速させていく
- ・ 太陽光に関しては中国がトップを走っているが、中国政府の現在の明確な製造業に対する戦略は、カーボンニュートラルで世界のヘゲモニー(主導的地位)を握ること

#### 【米中対立】

- ・ アメリカのスタンスは、最大の競争相手である中国との競争と協調をうたっているが、アメリカは同盟国と協力して中国に向かっていくところがあり、中国にとっては脅威である
- ・ トランプ政権は中国に対して制裁関税、国防権限法、外国投資リスク審査現代化法、エンティティリスト、ウイグル人権法、香港自治法などを介して圧力を与えている

- ・ファーウェイ制裁の影響は、北米などでは全く見られないが、国内やBtoBなどに展開している
- ・中国はこの対立を長期戦に持ち込みたいため、拙速に走らず、時間をかけて少しずつ状況を変えていけば、必ず日本に勝てると考えている。国際世論は中国に味方するだろうから、勝てなくても負けない戦いをしている
- ・中国では第19期党大会で社会主義現代化強国へのロードマップを提言しており、アメリカは中国に対してデカップリングを進めている。また、西側諸国とサプライチェーンを制御して圧力をかけようとしているため、これは日本にやられると、どっちに付こうかと考えなければならなくなる
- ・中国のGDPは2030年過ぎにアメリカを抜く勢いである
- ・中国はアメリカに対して、制裁への対抗措置をどんどんやってくる。(中国輸出管理法・反外国制裁法など)

#### 4. 自治体の対応

##### 【デジタル化、脱炭素化をどう活かすか】

- ・産業競争であると認識するべき

##### 【コロナ後のインバウンド】

- ・現在はゼロであるのに加え、中国はゼロリスクの国なので、ワクチンを打っていてもワクチンパスポートを出さず、2026年までは中国人のインバウンドは望めない。しかしその反面、アンケート調査では中国人がアフターコロナに行きたい国第1位に「日本」と上げている
- ・海南省では消費免税をしていて、日本のメーカーの多くも海南省に商品を輸出している

【講義】 7月6日(火) 10:45~12:15

『グリーンリカバリーから考える自治体の未来』

UNEP 金融イニシアティブ特別顧問

自然エネルギー財団代表理事副理事長

WWF ジャパン代表理事会長 JCI 代表 吉末竹二郎 氏

##### 【グリーンリカバリーとは】

- ・元祖は、EUの成長戦略であるグリーン・ディール政策であり、雇用を創出しながら、炭素の排出量を削減促進すること
- ・2050年に気候中立を実現、エネルギーの脱炭素化を実現

##### 【コロナ禍からの回復はグリーンで】

- ・2020年4月9日、EU10か国の環境大臣  
「EU経済のリカバリープランに欧州グリーン・ディールを活用すべき」と提言。  
のちに15か国に拡大する

- ・同4月14日、欧州会議でグリーン投資を促し、「グリーン・リカバリー・アライアンス」が発足（観光大臣＋欧州議会議員（79）＋CEO（37）＋NGOなど）
- ・コロナ禍による経済危機の回復は脱炭素で生物の多様性の保全につながるグリーンなものでなければならない。その実行においては『欧州グリーンディール』を活用すべきであり、グリーンへの投資は復興の障害ではなく、むしろ重要な原動力である

#### 【グリーンリカバリーの意義】

- ①そもそも気候危機も社会課題もコロナ禍も、全てが「人間と自然との関係崩壊」という人間がもたらした共通要因から発している
- ②加えて、3つの危機の被害者も、共通して普通の人々である
- ③ということであれば、3つをバラバラではなく、統合して対応するのは当然である。
- ④中でも、最も深刻な「気候危機」への対応を大黒柱に据えるのが、資金や人材等を含め最も合理的・効率的・効果的である。
- ⑤裏から見れば、限られた財政資金の争奪戦でもある。

#### 【SDGsについて】

- ・ミレニアム2000年に作られたMDGs＋新たに顕在化した問題＝途上国・先進国ともに取り組むべき世界共通の課題としての17の目標

#### 【2030年度削減目標】

- ・何とか面目は保ったが、削減目標は国によってまちまちである
- ・「実質ゼロ」とは、例えば旅客機は化石燃料を燃やさないと飛ばないため、どうしても炭素は出るが、その出た分だけ森に木を植えたりして実質ゼロにすること。

#### 【バイデンプランとは】

- ・クリーンエネルギー革命と環境正義のためのバイデンプラン。遅くとも2050年までに、クリーンエネルギー経済を達成し、米国をネットゼロにする。
- ・民主党「グリーン・ニューディール」法案再提出。2年前のトランプ政権では否決されたが、この4月に再提出

#### 【エンジン車販売禁止の前倒し競争】

- ・2050年 パリ協定直前のトヨタ環境ビジョン（2015年）
- ・2040年 フランス、イギリス両国がエンジン車の販売禁止（2017年）
- ・2035年 ジョンソン首相、5年の前倒し。山火事に苦しむカリフォルニア州も販売禁止。中国は新エネ車（NEV）へ全面切り替え。  
2030年にジョンソン首相はさらに5年の前倒し、2025年にはイギリスではガソリン・ディーゼルで走る車がなくなる

## ■所感

1. コロナ禍における世界情勢は今までの常識を一気に塗り替えていった。今日までの常識が、もはや常識ではなくなり、非常識が常識となることも少なからずあることも想定したうえで地方自治を考えないといけない時代が来ている。
2. SDGsを意識した政策が大切になってきた。政策の根底に流れている軸に、持続可能な施策でないと世論に認められにくくなってきた。時代の趨勢とは思われるが、今後政策などの検討には常々SDGsを勘案しながら検討する必要性はより強くなっていくであろう。
3. 日本がこれ以上世界に取り残されなくするためには、地方が元気にならなければならない。地方を底辺とすれば、底辺の安定性が悪いモノの上は安定していないに決まっている。更なる地方自治を取り巻く周辺をしっかり整備するとともに、そこに傾注する政策をどんどん要請するくらいの地方の力がこの国を救うことは間違いない。